

2024年3月22日

## 変化する国際都市・香港 ～3年間の駐在生活を振り返って～

香港事務所長 波多野 直美

### 1. 隔離から始まった香港駐在生活

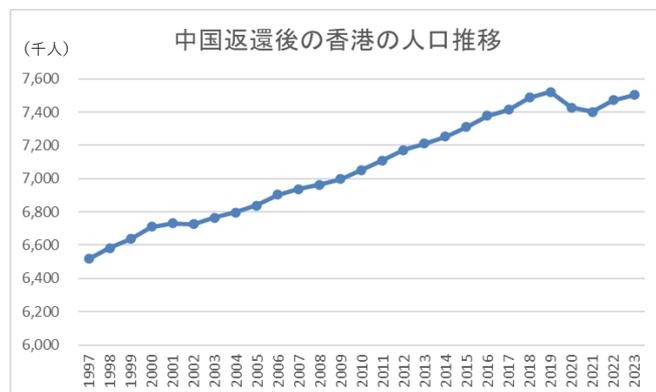
筆者は2021年2月に香港に赴任した。当時は世界各国が新型コロナウイルス感染症の水際対策を行っており、筆者の駐在生活も3週間の隔離ホテル生活から始まった。当時日本では、香港と言えば2019年に始まった民主化デモのイメージが強く、赴任する筆者に対してもその身を案じる声が多かったが、隔離を終えて香港の街に出た筆者を待っていたのは、デモの物々しい雰囲気ではなくコロナ禍の日常だった。

### 2. コロナ禍の香港

2003年にウィルス性呼吸器疾患SARSの大流行を経験した香港では、その教訓を生かし、新型コロナウイルス感染症に対して迅速かつ徹底的な防疫措置が講じられていた。2021年2月から始まった無料ワクチン接種も、香港ID保有者であれば筆者のような外国人も対象で、多国籍社会を実感するとともに、オンラインで接種予約から接種履歴の確認までできるシステム（のちに専用アプリも登場）を早々に構築していくスピードには感心させられるばかりだった。

新型コロナ以前、中国本土から訪れる多くの観光客を相手にしていた薬局やブランド品の販売店はコロナ禍で閉店し、空き店舗が目立つ一方、海外旅行に行けない分、域内では高級品が売れ、高級日本食レストランが続々オープンし、「おまかせ」のコース料理を楽しむ「おまかせブーム」が起こった。

民主化運動の関係では、選挙制度改革、国家安全法の施行、民主派団体やメディアの解体等、政治的自由が後退していく様に接した。2020年に減少に転じた香港の人口は、2023年末にはデモ、コロナ以前の水準に迫る勢いである（グラフ）。これは「香港は元々人口の流動性の高い都市であるが、コロナ禍で流入人口が減少した」という説明に合致する。しかしながら、人気のない空港で英国



(グラフ) 香港政府統計處のデータから筆者作成。

行きのカウンターには大きな荷物を持った人の行列ができていく様子が報道されるなど、特に子を持つ世代の移民ブームがこの時期、確実に起こっていた。

### **3. アフターコロナの香港**

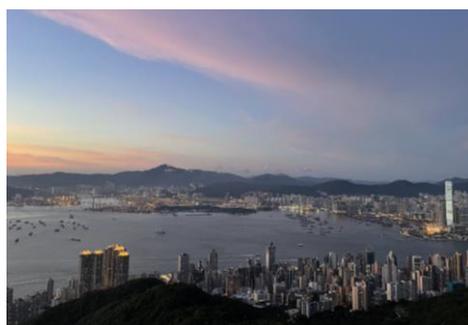
香港入境の際の防疫措置が完全に撤廃されたのは、2022年12月で、これ以降、多くの香港人が日本を訪れている。世界的には香港の他にも親日的な国や地域はあると思うが、日本が好きで、日本に旅行に行くことを「里帰り」と呼ぶのはこの地の人々くらいではないだろうか。

域内の消費関連では、コロナ禍での生活様式である「夜遅くまで出歩かない」ライフスタイルがコロナ後も定着した。また最近では週末を物価の安い深圳で買い物をする（北上消費と言われることがある）人が増える一方、コロナ前に中国本土から訪れていた観光客の戻りが鈍く、前述の生活様式の変化もあり、域内の小売業や飲食業の苦戦が伝えられている。

なお、ALPS 処理水に係る水産物の禁輸措置では、全面禁輸に踏み切った中国本土とは異なり、対象を10都県産の水産物に限定する規制を敷いている。

### **4. 最後に**

香港人の根底にある親日的な感情は、1980年代の日本文化ブームや1990年代の日本アニメブーム等の「ソフトパワー」が支えていると感じる場面に多く遭遇した。また、香港に長く暮らす日本人によると、かつては「アジア唯一の先進国・日本」に対する憧れや羨望の眼差しがあったといい、これは今でも日



(写真) ピークから望む国際金融都市・香港の景色。

本ブランドに対する絶対的な信頼に表れているように思う。ただ現在は特に若い世代の間で韓国文化の人気の高さが、将来にわたり日本に対する好感度が維持されるためには、ソフトパワーへの投資が大切なのではないかと感じている。このため当事務所は、コロナ禍では「思い出の福岡フォトコンテスト」や県産酒のペアリングフェアを実施、またコロナ後は香港のメディアを県内の観光地に招請する等、インバウンドと県産品の販路拡大に取り組んできた。同時に、日本語スピーチコンテストや香港人大学生のインターンシップ等に対しても積極的にサポートするよう努めてきた。

香港においては、一国二制度のメリットを最大限に活用しながら、大湾区構想や北部都会区開発計画等、中国との一体化は今後も進んでいくと思われる。

新型コロナを含め、歴史の大きなうねりの中にいることを実感した3年間であったが、筆者のような外国人も社会の構成員として当たり前を受け入れてくれた香港社会に対して感謝の意を表して最後のレポートを締めくくりたい。